

■ 気候変動に関する科学的知見と国際的取組の進展 (文献28より作成、情報を追加)

	科学 (IPCC)	国際的取組
1985		フィラハ会合 (オーストリア) : 温暖化のはじめの国際会合
1988		トロント会合 (6月) : CO ₂ 排出量20%削減を提案
1990	IPCC設立 (11月) : 第1回全体会合 (ジュネーブ) 第一次評価報告書 (8月)	第2回世界気候会議 (11月) 国連総会 (12月) 条約交渉会議開始決議
1992	第一次評価補足報告書 (2月)	条約交渉会議: 条約を採択 (5月) 国連環境開発会議: 条約署名開始 (6月)
1994	放射強制力と排出シナリオに関する特別報告書 (10月) 第I作業部会 温暖化影響・適応評価のガイドライン (特別報告書 (10月) 第II作業部会)	条約発効 (3月) : 50カ国批准 (1993年12月) による
1995	第二次評価報告書 (12月)	第1回締約国会議 (COP1) (ベルリン、3月) : ベルリンマンデート
1996	技術報告第1号 (技術、政策、措置)	第2回締約国会議 (COP2) (ジュネーブ、7月)
1997	技術報告第2号 (簡易気候モデル) 技術報告第3号 (温室効果気体安定化のモデル化) 技術報告第4号 (提案された排出量削減の影響) 地域影響の特別報告書 (11月) 第II作業部会	第3回締約国会議 (COP3) (京都、12月) : 京都議定書採択
1998		第4回締約国会議 (COP4) (ブエノスアイレス、11月) : ブエノスアイレス行動計画
1999	航空と全球大気に関する特別報告書 (4月) 第I・III作業部会	第5回締約国会議 (COP5) (ボン、10/11月)
2000	排出シナリオに関する特別報告書 技術移転の方法論・技術論の特別報告書 土地利用、土地利用変化、林業の特別報告書	第6回締約国会議 (COP6) (ハーグ、11月)
2001	第三次評価報告書 (ナイロビ、4月) 技術報告書第5号 (気候変化と生物多様性) 第三次評価報告書統合報告書 (英国、ウェンブレイ、9月)	第6回締約国会議再開会合 (COP6.5) (ボン、7月) : ボン合意 第7回締約国会議 (COP7) (マラケッシュ、10/11月) : マラケッシュ合意
2002		持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルクサミット、8/9月) : ヨハネスブルク宣言、実施計画 第8回締約国会議 (COP8) (ニューデリー、10/11月) : デリー宣言
2003		第9回締約国会議 (COP9) (ミラノ、12月)
2004		第10回締約国会議 (COP10) (ブエノスアイレス、12月)
2005	オゾン層保護と気候システムに関する特別報告書 二酸化炭素回収・隔離に関する特別報告書 (予定)	京都議定書の発効 (2月16日) 第11回締約国会議 (COP11) 第1回京都議定書締約国会議 (COP/MOP1) (モントリオール、11/12月)
2007	第四次評価報告書完成予定	2008~2012 京都議定書の第一約束期間

■ 参考文献

- NOAA Satellite and Information service資料
- The British Antarctic Survey and National Snow and Ice Data Center資料
- 2002年ヨーロッパ水害調査団編, 2003: 2002年ヨーロッパ水害調査報告 概要報告書, 土木学会。(写真はザクセン州内務省提供)
- 気象庁資料 (世界の天候の情報) (<http://www.data.kishou.go.jp/climate/monitor/climat/annual.html>)
- National Geophysical Data Center (NGDC): GLOBE
- 気象庁, 2004: 報道発表資料「7月の気候」
- 地球温暖化と健康に関するホームページ (<http://www.nies.go.jp/impact/index.html>)
- 気象庁, 2005: 気候変動監視レポート2004
- 東京大学気候システム研究センター・国立環境研究所・海洋研究開発機構 提供資料
- Arctic Climate Impact Assessment (ACIA), 2004: "Impacts of a Warming Arctic" ACIA Overview report.
- 気象庁, 2002: 20世紀の日本の気候
- Yoshio, M. and M. Ishii, 1998: Geographical variation of pupal diapause in the great mormon butterfly, *Papilio memnon* L. (Lepido ptera: Papilionidae), in Western Japan. *Appl. Entomol. Zool.*, 33, 281-288.
- 米国オークリッジ研究所 (<http://cdiac.esd.ornl.gov>)
- 気象庁, 2005: 報道発表資料「平成16 (2004) 年の世界と日本の年平均地上気温」
- IPCC編, 気象庁・環境省・経済産業省監修, 2002: IPCC地球温暖化第三次レポート一気候変化 2001一, 中央法規
- 国立環境研究所・東京大学気候システム研究センター 提供資料
- 西森基貴ら, 2002: 生育阻害要因を考慮した日本の水稲生産の脆弱性の評価, 農業環境工学関連 4学会 2002年合同大会講演要旨 (東京大学農学部)
- IPCC編, 環境庁監修, 1996: IPCC地球温暖化第二次レポート, 中央法規
- 日経サイエンス編集部編, 2003: 別冊日経サイエンス 143 世界を脅かす 感染症とどう闘うか, 日経サイエンス社
- World Resources Institute Pilot analysis of global ecosystems: Coastal ecosystems 資料
- Matsui, T. et al., 2004: Probability distributions, *Fagus crenata* forests following vulnerability and predicted climate sensitivity in changes in Japan. *Journal of Vegetation Science*, 15, 605-614.
- 森林総合研究所環境影響チーム 提供資料
- UNEP, 2003: Climate Change and Winter Sports: Environmental and Economic Threats.
- IPCC, 2001: IPCC第三次評価報告書
- 総合科学技術会議環境担当議員・内閣府政策総括官 (科学技術政策担当) 共編, 2003: 総合科学技術会議 地球温暖化研究イニシャティブ 気候変動研究分野報告書 地球温暖化研究の最前線一環境の世紀の知と技術 2002一, 財務省印刷局
- 財団法人 日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット, 2005: EDMC/エネルギー・経済統計要覧, 財団法人 省エネルギーセンター
- Kainuma et al., 2002: Climate Policy Assessment, Springer, p.64.
- 近藤洋輝, 2001: 学際的観点からみた IPCCの経緯と現状, *天気*, 47(19), 692-696

おわりに

地球温暖化の原因やその影響の現れ方は複雑です。しかし、温暖化によって生じる様々な影響を防ぐため、また、持続可能な社会を次の世代に引き継ぐためにも、私たちは今すぐ行動することが必要です。

京都議定書は、温暖化を防止するための第一歩です。温暖化を止めるには、温室効果ガスの大幅な削減が必要で、簡単に達成できるようには見えません。しかし、温暖化を止めるために、私たちができることはたくさんあります。

日常生活や事業活動の中での省エネ行動なども私たちができることの一例です。ただし、温暖化を止めるには、必ずしも、我慢をして生活水準を落とさなければならない、というわけではありません。

既にある実用的な温暖化対策技術の普及、自然エネルギーの利用、より革新的な、温暖化防止に役立つ技術の開発研究、都市交通体系の見直しなどによって、経済活動を維持・発展させつつ、温暖化を防止していくこともできます。

私たちの努力によって、「豊かな生活」と「温暖化対策」の両立は可能なのです。

一人一人ができる取組を知りたい方はこちらのグッズ、ホームページで！



私の環のくらしハンドブック
(実費頒布中。詳しくは
下記ホームページへ)



ふたりで始める「環のくらし」
(Part3)



コマメちゃんシール

環のくらしホームページ
<http://www.wanokurashi.ne.jp>

※これらのグッズ、ホームページについてのお問合せは、
環境省地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室
TEL : 03-5521-8341 FAX : 03-3580-1382
e-mail : chikyu-suishin@env.go.jp まで

STOP THE
温暖化
環境省 2005

STOP THE 温暖化 2005 初版3刷
企画監修 環境省地球環境局 編集 国立環境研究所 パシフィックコンサルタンツ株式会社
(本冊子についてのお問い合わせは、総務課 研究調査室 TEL 03-5521-8247 まで)